

貸借対照表

2020年（令和02年）3月31日

[新学校]

(単位 円)

資産の部		本年度末	前年度末	増 減
科 目				
固定資産		6,358,813,260	6,461,484,677	△ 102,671,417
有形固定資産		5,016,359,092	5,246,935,202	△ 230,576,110
土地		82,222,727	82,222,727	0
建物		3,911,441,938	4,071,266,131	△ 159,824,193
構築物		615,029,523	676,693,837	△ 61,664,314
教育研究用機器備品		42,818,148	52,458,127	△ 9,639,979
管理用機器備品		997,936	1,636,728	△ 638,792
図書		363,848,816	362,657,648	1,191,168
車両		4	4	0
特定資産		21,845,614	19,936,714	1,908,900
奨学費引当特定資産		21,845,614	19,936,714	1,908,900
その他の固定資産		1,320,608,554	1,194,612,761	125,995,793
電話加入権		574,200	574,200	0
長期貸付金		13,717,150	15,626,050	△ 1,908,900
退職給与引当特定資産（本部預け金）		247,400,299	227,312,544	20,087,755
奨学費引当特定資産（本部預け金）		31,047,284	30,785,606	261,678
建設資金引当特定資産（本部預け金）		641,793,123	537,226,696	104,566,427
減価償却引当特定資産（本部預け金）		146,800,852	145,563,562	1,237,290
運営資金引当特定資産（本部預け金）		239,275,646	237,524,103	1,751,543
流動資産		529,864,988	502,154,928	27,710,060
現金預金		489,292,188	444,352,739	44,939,449
未収入金		40,572,800	57,760,316	△ 17,187,516
仮払金		0	41,873	△ 41,873
資産の部合計		6,888,678,248	6,963,639,605	△ 74,961,357
負債の部				
固定負債		2,653,303,540	2,963,317,952	△ 310,014,412
長期借入金		1,835,240,000	1,984,280,000	△ 149,040,000
日本私立学校振興・共済事業団借入金		922,100,000	1,044,280,000	△ 122,180,000
学院内融資借入金		913,140,000	940,000,000	△ 26,860,000
退職給与引当金		818,063,540	979,037,952	△ 160,974,412
流動負債		536,620,894	529,389,261	7,231,633
短期借入金		122,180,000	122,180,000	0
日本私立学校振興・共済事業団短期借入金		122,180,000	122,180,000	0
未払金		2,760,800	2,802,400	△ 41,600
前受金		398,340,000	393,580,000	4,760,000
預り金		13,340,094	10,826,861	2,513,233
所得税預り金		5,606,443	4,798,462	807,981
住民税預り金		5,173,900	5,284,300	△ 110,400
私学事業団掛金預り金		49,317	176,795	△ 127,478
健康保険掛金預り金		23,220	77,179	△ 53,959
その他の預り金		2,487,214	490,125	1,997,089
負債の部 合計		3,189,924,434	3,492,707,213	△ 302,782,779
純資産の部				
基本金		7,670,309,234	7,551,981,535	118,327,699
第1号基本金		7,521,428,205	7,403,100,506	118,327,699
第4号基本金		148,881,029	148,881,029	0
繰越収支差額		△ 3,971,555,420	△ 4,081,049,143	109,493,723
翌年度繰越収支差額		△ 3,971,555,420	△ 4,081,049,143	109,493,723
純資産の部合計		3,698,753,814	3,470,932,392	227,821,422
負債及び純資産の部合計		6,888,678,248	6,963,639,605	△ 74,961,357

<注 記>

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

埼玉県私学振興財団加入者については、1,040,071,900 円から同財団からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

新会計基準が適用された 2015 年度末の私立大学退職金財団分の退職給与引当金要取崩額に基づき、均等分割して取崩す処理を 2021 年度まで継続適用している。

(2)その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

収入と支出は総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 3,548,774,913 円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,627,350 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 73,890 平方メートル	: 帳簿価額	783,867,803 円
建物 39 棟	: 帳簿価額	22,000,365,844 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

1,044,280,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	29,564,170 円	14,433,886 円
管理用機器備品	2,181,458 円	1,553,032 円
合計	31,745,628 円	15,986,918 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引 該当なし

※上記金額は純然たる「ファイナンス・リース」の取引にかかる経費であり、以下の賃貸借取引を除く。

1)「オペレーティング・リース」契約のもの

2)原契約が満了し、再リースによる単年度契約へ移行したもの

3)その他、単年度契約のレンタル品など